

2026年度 第1四半期 京都ものづくり中小企業景況調査

受注単価は上昇するも、価格転嫁・収益確保は引き続き課題

調査対象期間 2026年4月～2026年6月（2026年6月末集計）
調査対象企業 300社 回答企業数 250社（回答率 83.3%）

<概況>

受注単価DIは14.8となり、前回比で+6.9ポイント上昇し、約4年ぶり（2022年9月期以来）の高い水準となった。中東情勢の不安定化や中国による輸出規制の影響を受け、材料費や物流費の上昇が続いており、こうしたコスト増加分を売価へ転嫁する動きが広がったことが要因とみられる。ただし、コスト上昇分を十分に価格へ転嫁できている企業は少なく、多くの企業から価格転嫁の難しさを指摘する声が聞かれた。そのため、採算性の低い案件の受注を見送るほか、生産性向上による収益確保に取り組む動きもみられる。

また今期の受注量DIについては1.6となり、前回比+0.9ポイントと堅調に推移している（右下の参考グラフ参照）。背景には半導体関連需要の拡大があるとみられ、特にAI向け半導体分野の需要が引き続き堅調に推移していることが影響していると考えられる。

中東情勢の影響については、材料の調達難よりも「価格高騰」への懸念を挙げる企業が多かった。受注は堅調に推移しているものの、原材料は高値での調達を余儀なくされており、収益面への影響が懸念される。今後、収益確保に向けては、原材料価格高騰などの外部環境変化に対応した適切な価格転嫁と、内部努力による生産性向上への取組の双方を進めていく必要がある。

調査対象企業300社のうち20社に対して、訪問等により景況感についてのヒアリングを実施

〔価格転嫁の状況〕

- ・価格転嫁は顧客の理解のもと徐々に行っており、全体顧客の約半分に上乗せできた。
- ・材料高騰分は価格転嫁出来ているが、人件費や電気代の高騰分は十分には反映出来ていない。

〔収益確保に向けた取組〕

- ・競合の中国企業に対し、価格競争ではなく後加工を含めた品質の高さによる差別化戦略をとっている。
- ・単価の低い汎用品ではなく、高い技術力を要する特殊製品への受注シフトを進めている。
- ・価格転嫁に応じてもらえない場合は無理な受注を避ける等、採算性を重視した受注方針を徹底している。
- ・現時点では人材の募集は行わず、生産性向上に注力して取り組んでいる。

〔半導体関連企業の動向〕

- ・AI向け半導体分野の需要が引き続き堅調に推移している。
- ・需要の拡大を背景に、半導体製造装置や検査装置向けの受注が好調となっている。
- ・実装機用途の受注が好調となっている。

〔中国輸出規制の影響〕

- ・超硬工具の調達が困難な状況となっており、価格も高騰している。

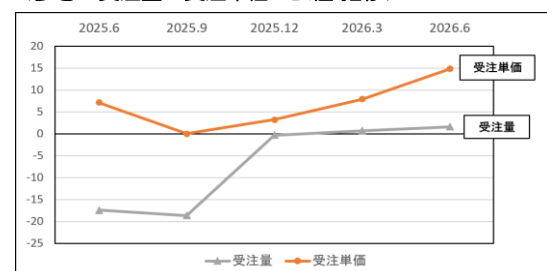
〔中東情勢の影響〕

- ・中東情勢の影響を受けている企業が多く、特に原材料価格の高騰による影響が大きい。
- ・塗料の供給が不安定なため、粉体塗装等の代替塗料への切り替えや色変更による対応を行っている。
- ・供給不安を見越した在庫確保の動きが一部で見られる。

<DI値（概要）>

	今期DI	前期DI	前回比	記号
受注量	1.6	0.7	0.9	↗
受注見通し	1.6	2.5	▲0.9	↘
受注単価	14.8	7.9	6.9	↗
資金繰り	▲2.4	▲1.6	▲0.8	↘
採算状況	12.8	12.9	▲0.1	↘
受注余力	24.8	32.5	▲7.7	↘

<参考：受注量・受注単価 DI値 推移>



1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業における受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせん
の円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300社

業種別内訳（産業分類 中分類）

① 鉄鋼・非鉄関係	18社	② 金属製品関係	65社
③ 一般機器関係	83社	④ 電気機器関係	53社
⑤ 輸送用機器関係	23社	⑥ 精密機器関係	21社
⑦ 樹脂製品関係	37社		

(3) 調査時点

2026年6月末日現在

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート方式

調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）

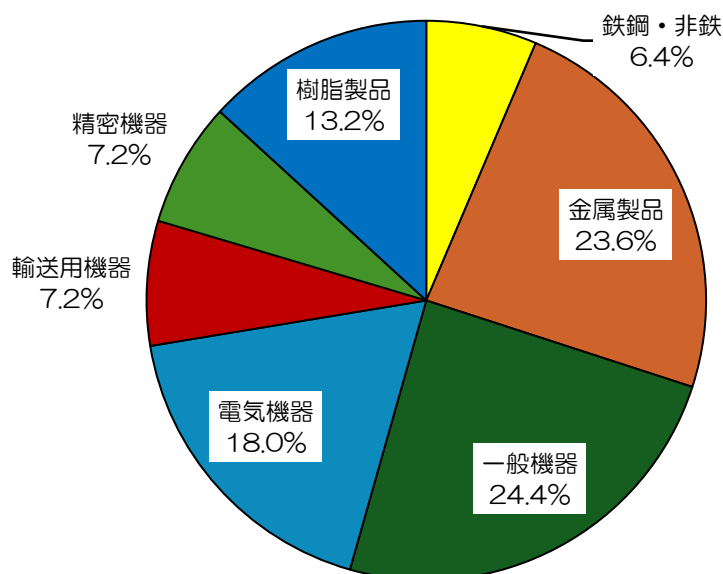
※一部企業へはヒアリング調査を実施

(5) 回答状況

① 調査対象企業数	300 社		
② 回答企業	250 社		
③ 内訳	鉄鋼・非鉄関係	16 社	（ 6.4% ）
	金属製品関係	59 社	（ 23.6% ）
	一般機器関係	61 社	（ 24.4% ）
	電気機器関係	45 社	（ 18.0% ）
	輸送用機器関係	18 社	（ 7.2% ）
	精密機器関係	18 社	（ 7.2% ）
	樹脂製品関係	33 社	（ 13.2% ）
④ 回答率	83.3 %	〔前回：80.0%〕	

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	5 2.0%		1 1.7%		1 2.2%			3 9.1%
～300万円	22 8.8%	1 6.3%	8 13.6%	2 3.3%	3 6.7%	2 11.1%	2 11.1%	4 12.1%
301～999万円	12 4.8%		2 3.4%	7 11.5%		1 5.6%		2 6.1%
1000～2000万円	132 52.8%	10 62.5%	33 55.9%	32 52.5%	23 51.1%	8 44.4%	10 55.6%	16 48.5%
2001～5000万円	58 23.2%	4 25.0%	13 22.0%	16 26.2%	11 24.4%	4 22.2%	4 22.2%	6 18.2%
5000万円超	21 8.4%	1 6.3%	2 3.4%	4 6.6%	7 15.6%	3 16.7%	2 11.1%	2 6.1%
合 計	250 100%	16 100%	59 100%	61 100%	45 100%	18 100%	18 100%	33 100%

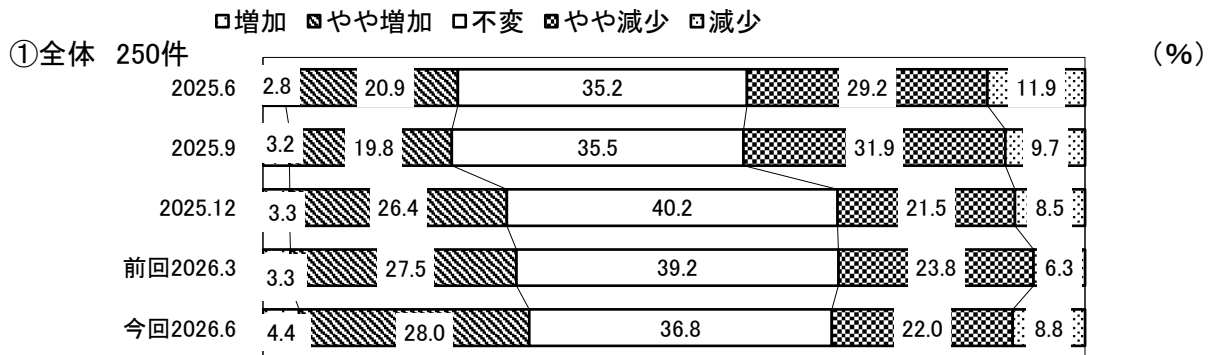
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

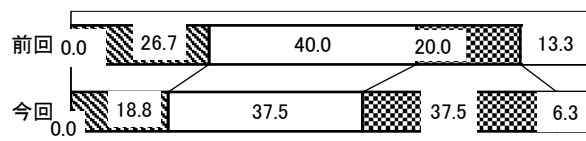
	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1～5人	18 7.2%	3 18.8%	3 5.1%	6 9.8%	2 4.4%	1 5.6%		3 9.1%
6～10人	28 11.2%	1 6.3%	6 10.2%	5 8.2%	5 11.1%	2 11.1%	5 27.8%	4 12.1%
11～20人	56 22.4%	3 18.8%	12 20.3%	16 26.2%	11 24.4%	2 11.1%	4 22.2%	8 24.2%
21～30人	43 17.2%	3 18.8%	15 25.4%	13 21.3%	4 8.9%	2 11.1%	1 5.6%	5 15.2%
31～50人	44 17.6%	4 25.0%	9 15.3%	10 16.4%	10 22.2%	4 22.2%	3 16.7%	4 12.1%
51人以上	61 24.4%	2 12.5%	14 23.7%	11 18.0%	13 28.9%	7 38.9%	5 27.8%	9 27.3%
合 計	250 100%	16 100%	59 100%	61 100%	45 100%	18 100%	18 100%	33 100%

3. 調査結果

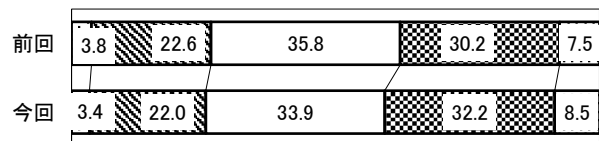
(1) 受注量について



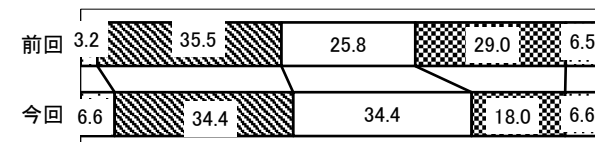
②鉄鋼・非鉄 16件



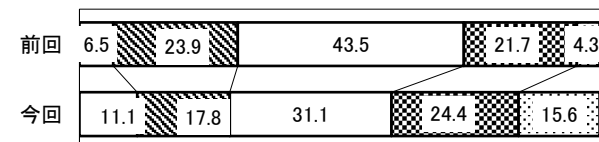
③金属製品 59件



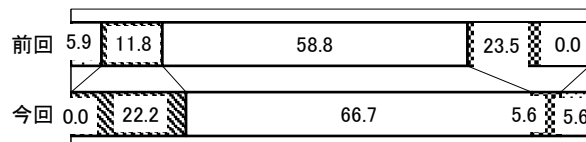
④一般機器 61件



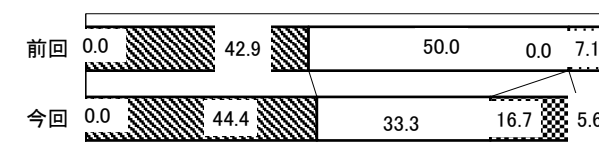
⑤電気機器 45件



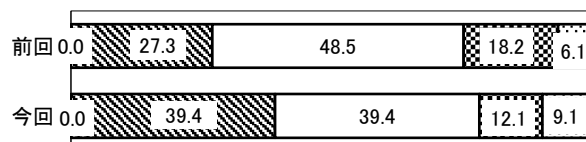
⑥輸送用機器 18件



⑦精密機器 18件



⑧樹脂製品 33件



○全体

- ・4月～6月期の受注単価の業況判断D I（「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は1.6となり、前期（1月～3月期）のD I値0.7と比べ0.9ポイント増加し、前回調査時より改善した。

○業種別

- ・D I値は、精密機器（22.1）、樹脂製品（18.2）、一般機器（16.4）、輸送用機器（11.0）の4業種でプラスとなり、電気機器（▲11.1）、金属製品（▲15.3）、鉄鋼・非鉄（▲25.0）の3業種でマイナスとなった。

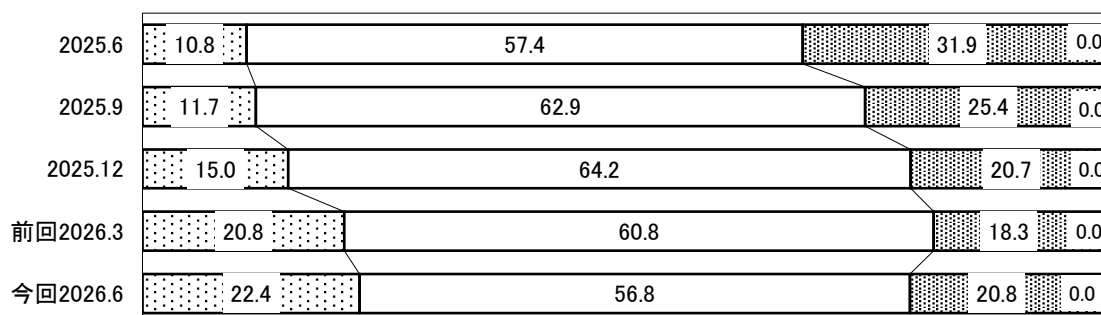
- ・D I値を前回と比較すると、輸送用機器（16.8ポイント）、樹脂製品（15.2ポイント）、一般機器（13.2ポイント）の3業種でプラスとなり、金属製品（▲4.0ポイント）、精密機器（▲13.7ポイント）、電気機器（▲15.5ポイント）、鉄鋼・非鉄（▲18.4ポイント）の4業種でマイナスとなった。

(2) 受注量の見通しについて (3ヶ月先について調査)

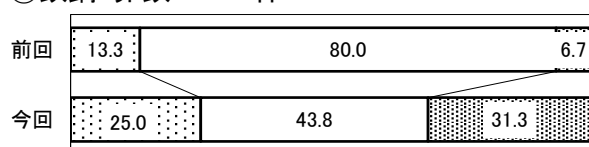
①全体 250件

□増加 □不変 ■減少 □不明

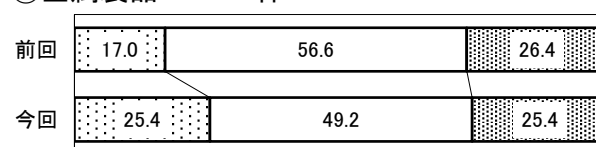
(%)



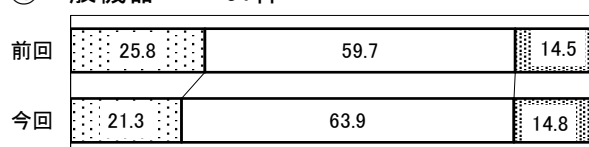
②鉄鋼・非鉄 16件



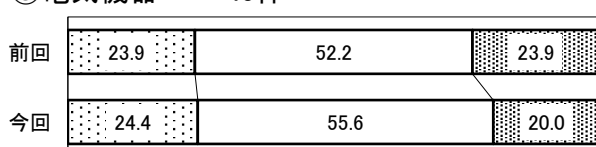
③金属製品 59件



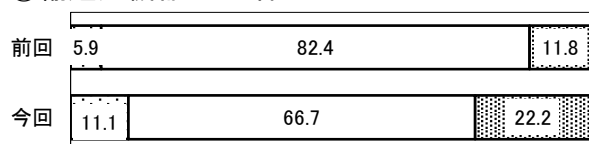
④一般機器 61件



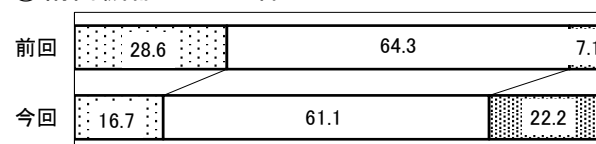
⑤電気機器 45件



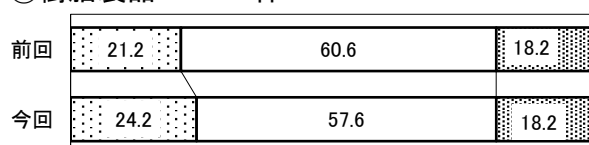
⑥輸送用機器 18件



⑦精密機器 18件



⑧樹脂製品 33件



○全体

- 次期 (7月～9月期) の受注量見通しの業況判断D I (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値) は1.6となり、前期 (1～3月期) 調査時のD I 値2.5と比べ0.9ポイント減少し、前回調査時から悪化した。

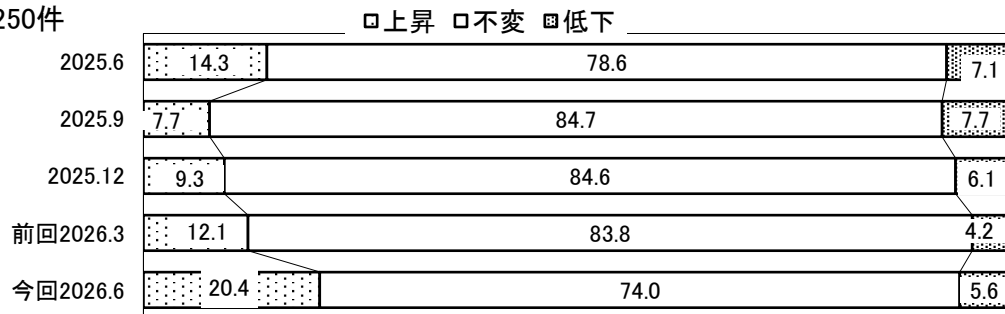
○業種別

- D I 値は、一般機器 (6.5)、樹脂製品 (6.0)、電気機器 (4.4) の3業種でプラスとなり、精密機器 (▲5.5)、鉄鋼・非鉄 (▲6.3)、輸送用機器 (▲11.1) の3業種でマイナスとなり、金属製品の1業種で±0となった。
- D I 値を前回と比較すると、金属製品の (9.4ポイント)、電気機器 (4.4ポイント)、樹脂製品 (3.0ポイント) の3業種でプラスとなり、一般機器 (▲4.8ポイント) 輸送用機器 (▲5.2ポイント)、鉄鋼・非鉄 (▲12.9ポイント)、精密機器 (▲27.0ポイント) の4業種でマイナスとなった。

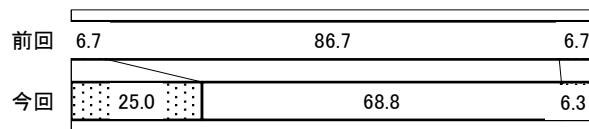
(3) 受注単価について

(%)

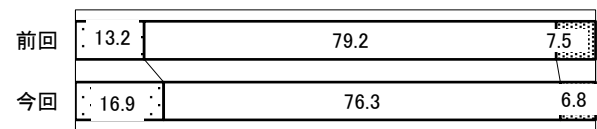
①全体 250件



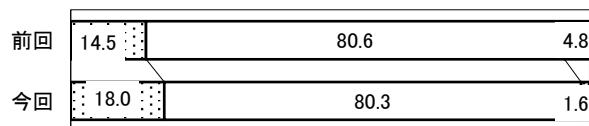
②鉄鋼・非鉄 16件



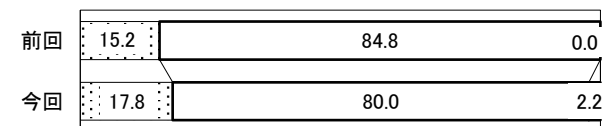
③金属製品 59件



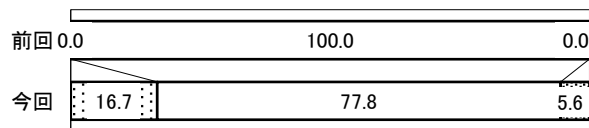
④一般機器 61件



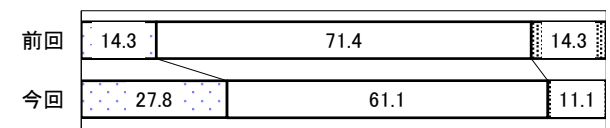
⑤電気機器 45件



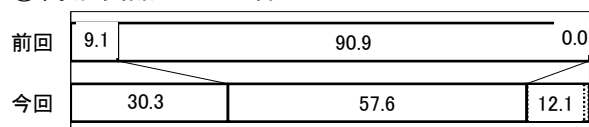
⑥輸送用機器 18件



⑦精密機器 18件



⑧樹脂製品 33件



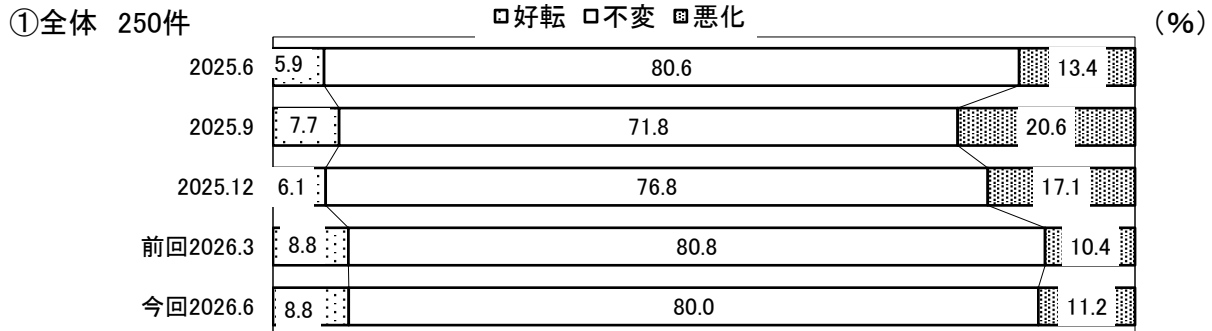
○全体

- 4月～6月期の受注単価の業況判断D I（「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値）14.8となり、前期（1月～3月期）のD I値7.9と比べ6.9ポイント増加し、前回調査時より改善した。

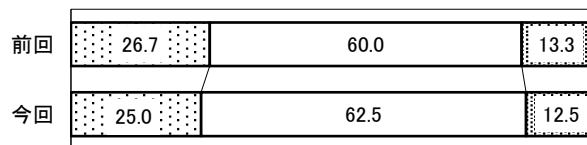
○業種別

- D I値は、鉄鋼・非鉄（18.7）、樹脂製品（18.2）、精密機器（16.7）、一般機器（16.4）、電気機器（15.6）、輸送用機器（11.1）、金属製品（10.1）の7業種でプラスとなった。
- D I値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄（18.7ポイント）、精密機器（16.7ポイント）、輸送用機器（11.1ポイント）、樹脂製品（9.1ポイント）、一般機器（6.7ポイント）、金属製品（4.4ポイント）、電気機器（0.4ポイント）の7業種でプラスとなった。

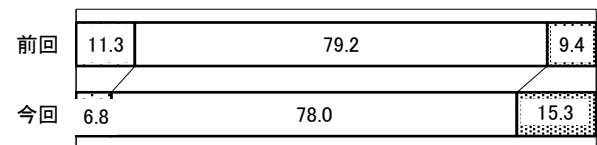
(4) 資金繰りについて



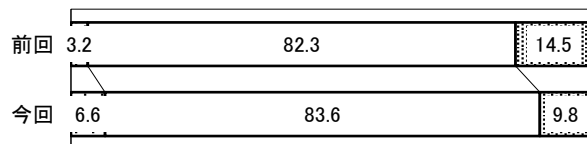
②鉄鋼・非鉄 16件



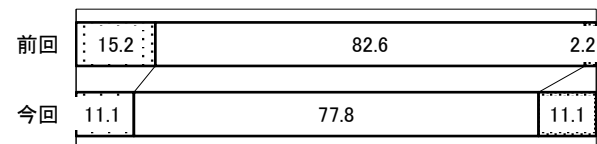
③金属製品 59件



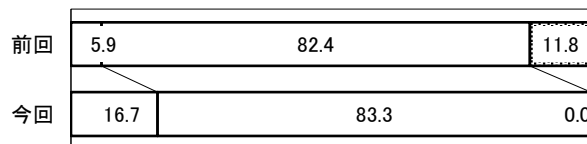
④一般機器 61件



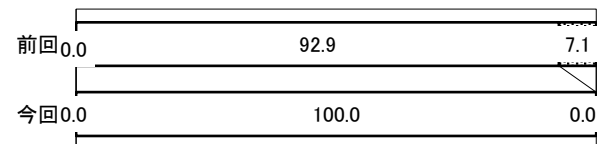
⑤電気機器 45件



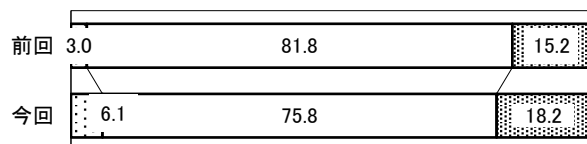
⑥輸送用機器 18件



⑦精密機器 18件



⑧樹脂製品 33件



○全体

- 4月～6月期の資金繰りの業況判断D I（「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲2.4となり、前期（1月～3月期）のD I 値▲1.6と比べて0.8ポイント減少し、前回調査時より悪化した。

○業種別

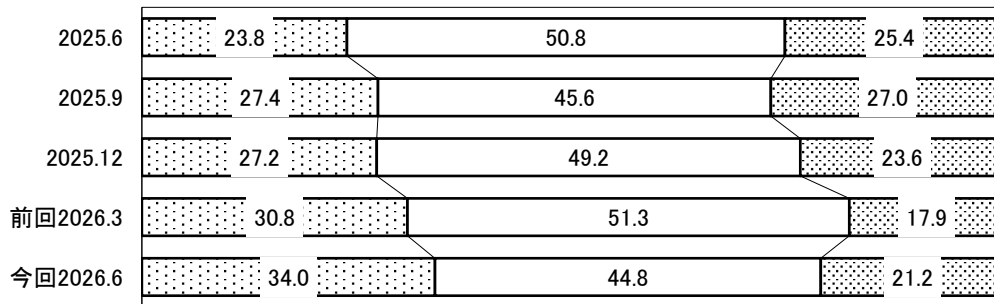
- D I 値は、輸送用機器（16.7）、鉄鋼・非鉄（12.5）の2業種でプラスとなり、一般機器（▲3.2）、金属製品（▲8.5）、樹脂製品（▲12.1）の3業種でマイナスとなり、電気機器、精密機器の2業種で±0となった。
- D I 値を前回と比較すると、輸送用機器（22.6ポイント）、一般機器（8.1ポイント）、精密機器（7.1ポイント）、樹脂製品（0.1ポイント）の4業種でプラスとなり、鉄鋼・非鉄（▲0.9ポイント）、金属製品（▲10.4ポイント）、電気機器（▲13.0ポイント）の3業種でマイナスとなった。

(5) 採算状況について

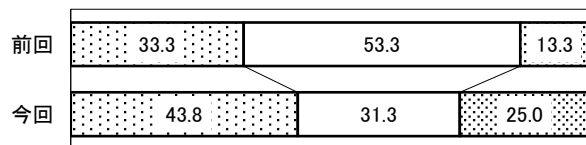
①全体 250件

黒字 収支トントン 赤字

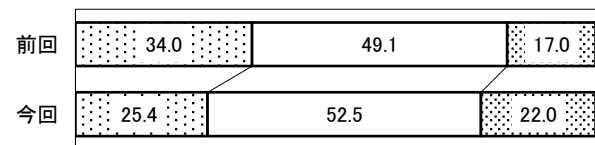
(%)



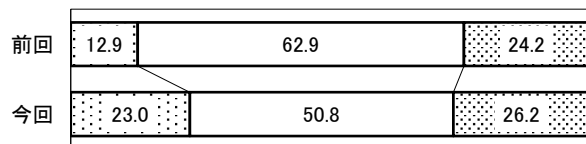
②鉄鋼・非鉄 16件



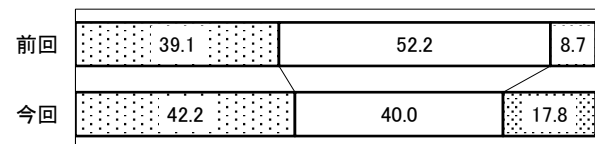
③金属製品 59件



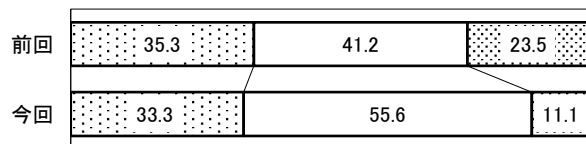
④一般機器 61件



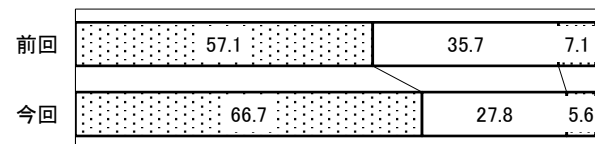
⑤電気機器 45件



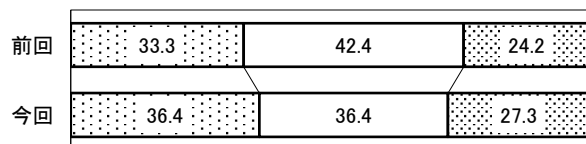
⑥輸送用機器 18件



⑦精密機器 18件



⑧樹脂製品 33件



○全体

- 4月～6月期の採算状況の業況判断D I（「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は12.8となり、前期（1月～3月期）のD I値12.9と比べ0.1ポイント減少し、前回調査時から悪化した。

○業種別

- D I値は、精密機器（61.1）、電気機器（24.4）、輸送用機器（22.2）、鉄鋼・非鉄（18.8）、樹脂製品（9.1）、金属製品（3.4）の6業種でプラスとなり、一般機器（▲3.2ポイント）の1業種でマイナスとなった。

- D I値を前回と比較すると、精密機器（11.1ポイント）、輸送用機器（10.4ポイント）、一般機器（8.1ポイント）の3業種でプラスとなり、鉄鋼・非鉄（▲1.2ポイント）、電気機器（▲6.0ポイント）、金属製品（▲13.6ポイント）の3業種でマイナスとなり、樹脂製品の1業種で±0となった。

(6) 受注余力について

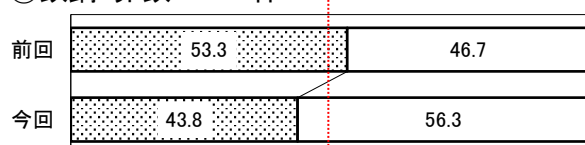
(%)

①全体 250件

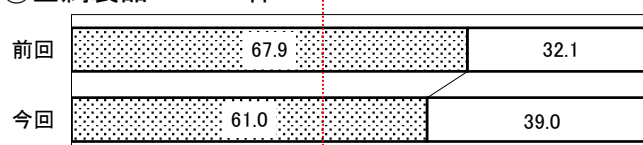


50%

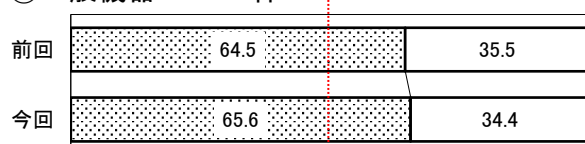
②鉄鋼・非鉄 16件



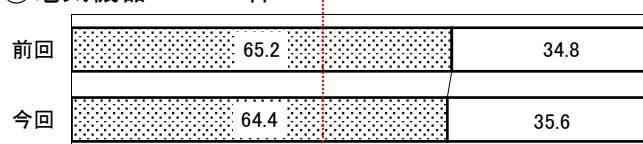
③金属製品 59件



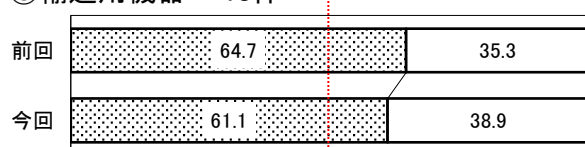
④一般機器 61件



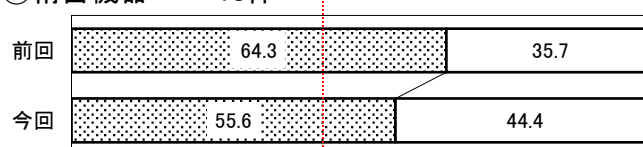
⑤電気機器 45件



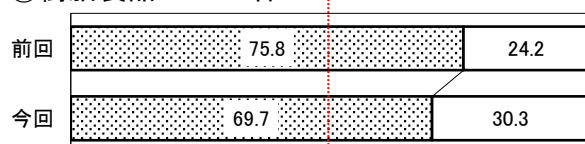
⑥輸送用機器 18件



⑦精密機器 18件



⑧樹脂製品 33件



○全体

- ・4月～6月期の受注余力の業況判断D I（「受注余力あり」と回答した企業の割合から「受注余力なし」と回答した企業の割合を差し引いた増加）は24.8となり、前期（1月～3月期）のD I値32.5から0.7ポイント減少し、前回調査時より改善した。
- ・4月～6月期は「受注余力あり」とする企業が62.4%と、前期の66.3%より3.9ポイント減少となった。
（受注余力あり」の割合が減少した＝プラス傾向）

○業種別

- ・D I値は、樹脂製品（39.4）、一般機器（31.2）、電気機器（28.8）、輸送用機器（22.2）、金属製品（22.0）、精密機器（11.2）の6業種でプラスとなり、鉄鋼・非鉄（▲12.5）の1業種でマイナスとなった。
- ・D I値を前回と比較すると、一般機器（2.2ポイント）の1業種でプラス、電気機器（▲1.6ポイント）、輸送用機器（▲7.2ポイント）、樹脂製品（▲12.2ポイント）、金属製品（▲13.8ポイント）、精密機器（▲17.4ポイント）、鉄鋼・非鉄（▲19.1ポイント）の6業種でマイナスとなった。



公益財団法人 **京都産業21**

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-8590 FAX (075) 323-5211

E - mail : market@ki21.jp

U R L : <https://www.ki21.jp>